

平成23年度決算について

ピーシーエー生命（代表執行役社長 加藤 隆）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 平成23年度特別勘定の状況	24 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比		前年度末比		前年度 末比		前年度末比	
個人保険	143	91.8	2,324	83.6	132	92.1	1,992	85.7
個人年金保険	12	95.3	575	91.3	11	94.0	510	88.7
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度 比		前年度 比	新契約	転換に よる 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換に よる 純増加		
個人保険	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	17,129	83.2	13,638	79.6
個人年金保険	5,806	92.7	5,301	91.3
合 計	22,935	85.5	18,939	82.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,300	91.6	3,894	90.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	0	0.0	—	—
個人年金保険	61	11.7	41	67.9
合 計	60	1.0	41	68.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0.0	—	—

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	22,285	64.6	16,753	75.2
資産運用収益	2,656	14.9	2,415	90.9
保険金等支払金	23,123	85.6	24,322	105.2
資産運用費用	2,007	203.5	2,032	101.3
経常利益	1,292	24.9	2,348	181.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	177,227	97.3	168,613	95.1

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	93	1,992	11	505	—	—	105	2,497
	災害死亡	11	774	11	61	—	—	23	835
	その他の条件付死亡	32	2,146	—	—	—	—	32	2,146
生存保障	5	85	11	510	—	—	16	596	
入院保障	災害入院	83	4	—	—	—	—	83	4
	疾病入院	83	4	—	—	—	—	83	4
	その他の条件付入院	59	8	—	—	—	—	59	8
障害保障	1	—	—	—	—	—	1	—	
手術保障	86	—	—	—	—	—	86	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注)

1. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成23年度の日本の景気は、東日本大震災の影響により、生産活動が低下し、輸出が減少するとともに、個人消費も弱い動きのなかで推移しました。期末に向けて、持ち直しの動きがみられたものの、厳しい企業の業況判断、雇用情勢のなかで、緩やかなデフレ状況が続きました。

国内株式市場は、原発事故の長期化や企業業績の先行き不透明感により、期初から下落しました。その後もギリシャの債務問題の再燃や米国、中国の景気先行きに対する懸念の高まりから軟調な展開が続きました。欧州の債務危機が拡大するなか、8月初旬の米国国債の格下げ発表を機に、株式は一段と下落しました。その後、期の後半に日米欧の主要中央銀行による米ドル資金の供給拡大やEU首脳会議による財政規律強化に関する合意を受けて、株価は回復しました。この結果、平成24年3月末の日経平均株価は、前年度末比3.4%上昇の10,083.56円、TOPIXは同1.7%下落の854.35となりました。

国内債券市場は、期初は、震災対策として国債の増発が懸念されたことなどから、国内長期金利（10年国債利回り）は上昇して始まりしました。しかしながら、その後はギリシャの債務問題が再燃するなかで、リスク回避指向が強まり、国内長期金利は低下しました。さらに市場予想を下回る米国の経済指標の発表が相次いだことや欧州の債務問題がイタリア、スペインに波及することへの懸念が高まったことから、「質への逃避」が一層強まり、国内長期金利は一段と低下しました。この結果、10年国債利回りは、平成24年3月末には0.989%となり、前年度末と比べて0.271%の低下（債券価格は上昇）となりました。

海外株式市場は、8月前半の米国国債の格下げを機に大きく下落し、その後も欧州の財政危機の深刻化や世界景気の先行き懸念の高まりなどから軟調な展開となりました。しかしながら、EU首脳会議において、欧州債務問題に対する包括戦略が合意に達したことを受けて、最悪期は脱したとの安心感から、期の後半に株価は上昇しました。平成24年3月末の海外主要国の株式指数は、米国S&P500種指数が1,408.47、ドイツDAX指数が6,946.83、英国FTSE100指数が5,768.45となり、それぞれ前年度末比で+6.2%、▲1.3%、▲2.4%となりました。

海外債券市場は、世界景気の減速や欧州債務問題の拡大に対する懸念の高まりから、投資家のリスク回避指向が強まり、安全資産である国債市場に資金が流入したため、米、独の長期金利は大きく低下しました。平成24年3月末の米国10年国債利回りは2.2088%、ドイツ10年国債利回りは1.794%となり、前年度末と比べて1.2615%、1.560%の低下（債券価格はいずれも上昇）となりました。

外国為替市場は、期初は円安に振れることもありましたが、その後は円高米ドル安が進行しました。8月に政府・日銀は単独で大規模な為替介入に踏み切りましたが、円高の流れを変えるには至りませんでした。しかしながら、平成24年2月に入って米国の雇用と消費動向に関する経済指標が堅調だったことからドル円市場は反転し、平成24年3月末のドル円相場は前年度末比20銭円高米ドル安の82円63銭となりました。また対ユーロ相場は前年度末比7円37銭円高ユーロ安の110円16銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核として、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

平成 23 年度の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持しました。外貨建投資信託の一部の銘柄で入れ替えを行いました。外貨建資産全体では期初の残高を維持しました。この結果、平成 24 年 3 月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）80.8%、外貨建の公社債および投資信託 12.0%、貸付金 1.0%となりました。国内外の株式（投資信託で保有するものを含む）は、保有しておりません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	4,640	3.9	2,830	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	110,708	92.0	111,058	94.1
公 社 債	64,702	53.8	61,264	51.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	18,399	15.3	19,559	16.6
公 社 債	7,538	6.3	7,711	6.5
株 式 等	10,861	9.0	11,848	10.0
そ の 他 の 証 券	27,606	23.0	30,234	25.6
貸 付 金	1,263	1.1	1,159	1.0
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,711	3.1	2,972	2.5
貸 倒 引 当 金	△ 46	△ 0.0	△ 29	△ 0.0
合 計	120,278	100.0	117,991	100.0
うち外貨建資産	13,055	10.9	14,170	12.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	1,187	△ 1,810
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1,565	350
公 社 債	1,573	△ 3,437
株 式	—	—
外 国 証 券	△ 999	1,160
公 社 債	△ 137	172
株 式 等	△ 862	987
そ の 他 の 証 券	992	2,627
貸 付 金	△ 250	△ 103
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 1,933	△ 739
貸 倒 引 当 金	△ 12	16
合 計	557	△ 2,286
うち外貨建資産	△ 1,154	1,115

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	2,031	2,060
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,995	2,029
貸付金利息	33	29
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	3	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35	28
国債等債券売却益	4	28
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	30	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	589	—
為替差益	—	310
貸倒引当金戻入額	—	16
その他運用収益	—	—
合 計	2,656	2,415

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	5
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	5
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	280
為替差損	1,441	—
貸倒引当金繰入額	15	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	54	44
合 計	1,511	330

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.07	1.90
うち公社債	1.58	1.60
うち株式	—	—
うち外国証券	△ 3.00	3.21
貸付金	2.44	2.53
不動産	—	—
一般勘定計	0.99	1.81
うち海外投融資	△ 3.00	3.21

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	598	621	22	22	—	599	616	17	17	—
責任準備金対応債券	64,103	65,735	1,632	1,688	56	60,665	63,861	3,196	3,196	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	41,145	46,006	4,860	4,860	—	43,832	49,794	5,961	5,961	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	13,565	18,399	4,834	4,834	—	14,030	19,559	5,529	5,529	—
公 社 債	3,726	7,538	3,811	3,811	—	3,788	7,711	3,922	3,922	—
株 式 等	9,838	10,861	1,022	1,022	—	10,241	11,848	1,606	1,606	—
その他の証券	27,580	27,606	26	26	—	29,802	30,234	432	432	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	105,847	112,363	6,515	6,572	56	105,096	114,271	9,175	9,175	—
公 社 債	64,702	66,356	1,654	1,711	56	61,264	64,477	3,213	3,213	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	13,565	18,399	4,834	4,834	—	14,030	19,559	5,529	5,529	—
公 社 債	3,726	7,538	3,811	3,811	—	3,788	7,711	3,922	3,922	—
株 式 等	9,838	10,861	1,022	1,022	—	10,241	11,848	1,606	1,606	—
その他の証券	27,580	27,606	26	26	—	29,802	30,234	432	432	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,802	5,154	保険契約準備金	163,791	151,707
現金	—	0	支払備金	2,710	3,630
預貯金	6,802	5,154	責任準備金	161,081	148,077
コールローン	1,286	—	代理店借	45	28
有価証券	164,203	159,313	再保険借	200	188
国債	64,702	61,264	その他負債	619	836
外国証券	37,757	37,618	未払法人税等	3	3
その他の証券	61,744	60,430	未払金	7	49
貸付金	1,263	1,159	未払費用	184	215
保険約款貸付	1,263	1,159	預り金	93	64
代理店貸	35	17	金融派生商品	272	499
再保険貸	2,514	2,092	仮受金	57	3
その他資産	1,167	905	価格変動準備金	119	152
未収金	796	585	繰延税金負債	—	352
前払費用	56	50	負債の部合計	164,775	153,266
未収収益	182	175	(純資産の部)		
預託金	95	84	資本金	47,500	47,500
金融派生商品	12	—	資本剰余金	26,500	26,500
仮払金	22	8	資本準備金	26,500	26,500
その他の資産	2	0	利益剰余金	△66,409	△64,262
貸倒引当金	△46	△29	その他利益剰余金	△66,409	△64,262
			繰越利益剰余金	△66,409	△64,262
			株主資本合計	7,590	9,737
			その他有価証券評価差額金	4,860	5,609
			評価・換算差額等合計	4,860	5,609
			純資産の部合計	12,451	15,347
資産の部合計	177,227	168,613	負債及び純資産の部合計	177,227	168,613

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額について為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

なお、責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する金額10,758百万円が含まれております。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を2,010百万円積み立てております。
- (9) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (10) 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
 - (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。
3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。
生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びリスク
当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的で為替先渡取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替先渡取引により為替変動リスクをヘッジしておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。
 - ①信用リスクの管理
当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。
 - ②市場リスク管理
 - (i) 金利リスクの管理
当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。
責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。
 - (ii) 為替リスクの管理
当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替先渡取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リスクに対しての為替先渡取引のみを利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	5,154	5,154	—
有価証券			
売買目的有価証券	48,255	48,255	—
満期保有目的債券	599	616	17
責任準備金対応債券	60,665	63,861	3,196
その他有価証券	49,794	49,794	—
貸付金			
保険約款貸付	1,159	1,159	—
貸倒引当金(*1)	△0	△0	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*2)	(499)	(499)	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は50,622百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は46百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、8,732百万円、繰延税金負債の総額は、352百万円であります。

また、繰延税金資産の総額からその全額を評価性引当金として控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,167百万円、保険契約準備金1,136百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金352百万円であります。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により繰延税金負債は62百万円の減少となります。

8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸1,932百万円を含んでおります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は15百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は39百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は、10,369円97銭であります。

11. 外貨建資産の額は、14,170百万円であります。（主な外貨額171百万米ドル）

外貨建負債の額は、6百万円であります。（主な外貨額0百万米ドル）

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は354百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経常収益	30,240	32,363
保険料等収入	22,285	16,753
保険料	17,205	13,032
再保険収入	5,080	3,720
資産運用収益	2,656	2,415
利息及び配当金等収入	2,031	2,060
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,995	2,029
貸付金利息	33	29
その他利息配当金	3	1
有価証券売却益	35	28
金融派生商品収益	589	—
為替差益	—	310
貸倒引当金戻入額	—	16
その他経常収益	5,298	13,194
年金特約取扱受入金	118	186
保険金据置受入金	—	1
責任準備金戻入額	5,177	13,003
その他の経常収益	3	3
経常費用	28,947	30,015
保険金等支払金	23,123	24,322
保険金	1,454	4,136
年金	128	221
給付金	1,218	1,196
解約返戻金	14,468	14,106
その他返戻金	106	154
再保険料	5,746	4,506
責任準備金等繰入額	623	919
支払備金繰入額	623	919
資産運用費用	2,007	2,032
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	5
金融派生商品費用	—	280
為替差損	1,441	—
貸倒引当金繰入額	15	—
その他運用費用	54	44
特別勘定資産運用損	495	1,702
事業費	3,121	2,686
その他経常費用	71	53
税金	61	44
その他の経常費用	9	8
経常利益	1,292	2,348
特別利益	2	—
固定資産等処分益	2	—
特別損失	516	197
固定資産等処分損	2	—
減損損失	398	165
価格変動準備金繰入額	33	32
その他特別損失	82	—
税引前当期純利益	778	2,150
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	775	2,147

1. 関係会社との取引による費用の総額は17百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券28百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。
5. 金融派生商品費用には評価損が238百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は1,450円72銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに2,147百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480,000株であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入199百万円を含んでおります。
8. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物付属設備	9百万円
器具及び備品	40百万円
自社利用のソフトウェア	115百万円
減損損失 計	165百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	1,401	944
キャピタル収益	624	424
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35	28
金融派生商品収益	589	—
為替差益	—	310
その他キャピタル収益	—	86
キャピタル費用	1,450	285
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	280
為替差損	1,441	—
その他キャピタル費用	9	—
キャピタル損益 B	△ 826	139
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	575	1,083
臨時収益	734	1,264
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	85	136
個別貸倒引当金戻入額	—	8
その他臨時収益	649	1,120
臨時費用	16	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	16	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	717	1,264
経常利益 A + B + C	1,292	2,348

（注）

1. 利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益に該当する金額をその他キャピタル収益として記載しております。また同額を基礎利益から控除しております。
2. 追加責任準備金の取崩額をその他臨時収益として記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,500	26,500
資本剰余金合計		
当期首残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,500	26,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 67,184	△ 66,409
当期変動額		
当期純利益	775	2,147
当期変動額合計	775	2,147
当期末残高	△ 66,409	△ 64,262
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 67,184	△ 66,409
当期変動額		
当期純利益	775	2,147
当期変動額合計	775	2,147
当期末残高	△ 66,409	△ 64,262
株主資本合計		
当期首残高	6,815	7,590
当期変動額		
当期純利益	775	2,147
当期変動額合計	775	2,147
当期末残高	7,590	9,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,234	4,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	749
当期変動額合計	625	749
当期末残高	4,860	5,609
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,234	4,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	749
当期変動額合計	625	749
当期末残高	4,860	5,609
純資産合計		
当期首残高	11,050	12,451
当期変動額		
当期純利益	775	2,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	749
当期変動額合計	1,401	2,896
当期末残高	12,451	15,347

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480千株	－千株	－千株	1,480千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	6	0
小 計	6	0
(対 合 計 比)	(0.5)	(0.0)
正 常 債 権	1,280	1,171
合 計	1,286	1,171

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額①	—	—
延滞債権額②	—	—
3ヵ月以上延滞債権額③	0	0
貸付条件緩和債権額④	—	—
合計①＋②＋③＋④ (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,229	20,249
資本金等	7,590	9,737
価格変動準備金	119	152
危険準備金	1,162	1,025
一般貸倒引当金	13	5
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,374	5,365
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,968	3,963
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,162	4,959
保険リスク相当額 R_1	587	520
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	254	239
予定利率リスク相当額 R_2	703	679
最低保証リスク相当額 R_7	701	599
資産運用リスク相当額 R_3	4,495	3,453
経営管理リスク相当額 R_4	202	164
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	591.5%	816.6%

(注)

- 平成 2 3 年度末の数値は、保険業法施行規則第 8 6 条、第 8 7 条及び平成 8 年大蔵省告示第 5 0 号の規定に基づいて算出しています。なお、平成 2 2 年内閣府令第 2 3 号、平成 2 2 年金融庁告示第 4 8 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、平成 2 2 年度末の数値は、平成 2 3 年度における基準を平成 2 2 年度末に適用したと仮定し、平成 2 3 年度 3 月期に開示した数値です。
- 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。
- 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,621
資本金等	7,590
価格変動準備金	119
危険準備金	1,162
一般貸倒引当金	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,374
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,360
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,908
保険リスク相当額 R_1	587
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	254
予定利率リスク相当額 R_2	236
最低保証リスク相当額 R_7	1,257
資産運用リスク相当額 R_3	2,184
経営管理リスク相当額 R_4	135
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,106.2%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	57,134		50,622	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	57,134		50,622	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	12	57,012	11	50,513

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,448	6.0	2,323	4.6
有 価 証 券	53,494	93.6	48,255	95.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	19,357	33.9	18,058	35.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	19,357	33.9	18,058	35.7
そ の 他 の 証 券	34,137	59.7	30,196	59.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	190	0.3	43	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	57,134	100.0	50,622	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	166		36	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	8,154		7,417	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他運用収益	4		3	
有価証券売却損	791		1,169	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	8,028		7,990	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他運用費用	0		0	
収 支 差 額	△ 495		△ 1,702	

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。